

第 3 期
大 網 白 里 市 総 合 戦 略

令 和 7 年 3 月

大 網 白 里 市

第3期大網白里市総合戦略

目 次

1	総合戦略の基本的な考え方	1
(1)	策定の目的	1
(2)	総合戦略の位置づけ	1
(3)	本市の目指す地域ビジョン	2
(4)	計画期間	2
2	施策の方向性	3
(1)	4つの基本目標	3
(2)	第3期の取組方針	4
(3)	地方創生におけるデジタル技術の活用	4
(4)	施策の推進にあたって	6
3	基本目標	7
	基本目標1	7
	基本的方向	7
	具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	7
	① 新たな雇用の場を創出するためのまちづくりの促進	7
	② 地域産業活性化の推進	8
	③ 就農・就業の推進	8
	基本目標2	9
	基本的方向	9
	具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	9
	① 都市機能の充実	9
	② 移住・定住の促進	10
	③ 魅力発信（シティプロモーション）の強化	10
	基本目標3	11
	基本的方向	11
	具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	11
	① 結婚・出産の環境整備	11
	② 子育て支援の充実	12
	③ 将来を担う子どもたちの育成	12

基本目標 4	13
基本的方向	13
具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）	13
① 誰もが健康で安心して生活できるまちづくりの推進	13
② 安全で安心なまちづくりの推進	14
③ 地域の個性を生かしたくらしやすいまちづくり	14

1 総合戦略の基本的な考え方

(1) 策定の目的

大網白里市総合戦略（以下「総合戦略」という。）は、本市における人口減少や地域経済の縮小といった社会課題を解決し、地方創生を実現するため、施策の基本的方向、具体的な施策及び目標をまとめるものです。

本市では、まち・ひと・しごと創生法にもとづき、平成 27 年度に第 1 期大網白里市総合戦略（計画期間：平成 27 年度～令和元年度）を策定してから、地方創生に向けた各種取組を行ってまいりました。

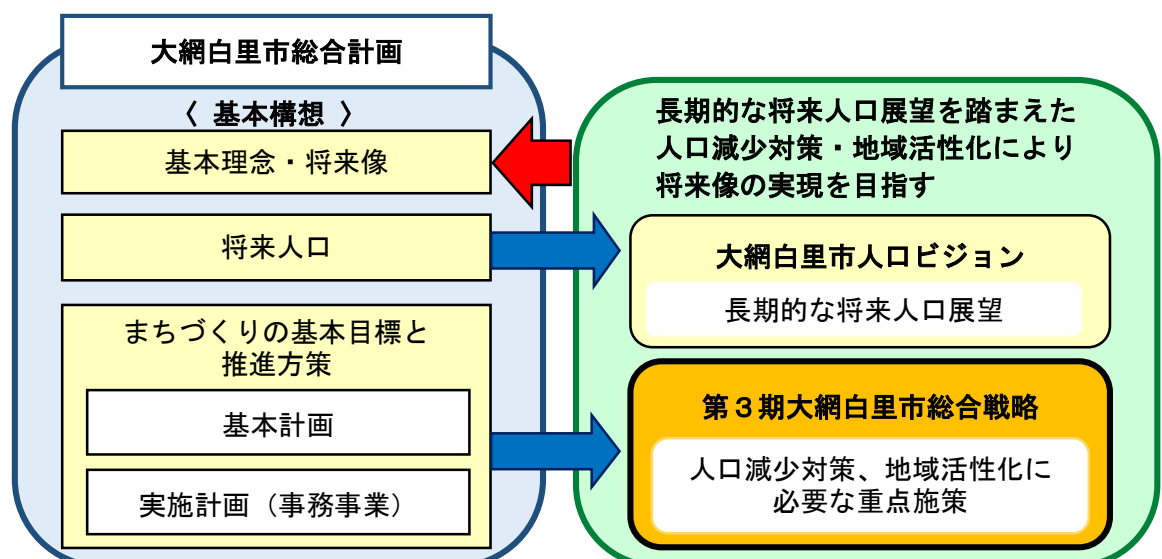
こうした中、国では「全国どこでも誰もが便利で快適に暮らせる社会」の実現を目指し、地域の個性を生かしながらデジタルの力によって地方創生の取組を加速化・深化させていく必要があるとして「デジタル田園都市国家構想総合戦略」を策定しています。

この度、第 2 期大網白里市総合戦略（計画期間：令和 2 年度～令和 6 年度）の計画期間が終了を迎えることから、第 1 期及び第 2 期総合戦略での取組を継承しつつ、デジタルの力を活用して地方創生の取組をさらに発展させていくため、こうした点を踏まえて第 3 期大網白里市総合戦略を策定します。

策定にあたっては、本市の第 2 期までの取組を踏まえ、令和 5 年 12 月に閣議決定された国の「デジタル田園都市国家構想総合戦略（2023 改訂版）」にもとづき、国が掲げる施策の方向を維持するものとします。

(2) 総合戦略の位置づけ

大網白里市総合戦略は、市の最上位計画である大網白里市総合計画に定めるまちづくりの推進を補完するものであり、特に、人口減少に歯止めをかけて、地域の活性化を促していく施策を重点的に定め、本市の目指す将来像を実現するための取組として位置付けられるものです。



(3) 本市の目指す地域ビジョン

本市では、市の最上位計画である大網白里市第6次総合計画で、本市の目指す将来像を「未来に向けて みんなでつくろう！ 住みたい・住み続けたいまち」としており、本総合戦略においても目指す地域ビジョン（地域が目指すべき理想像）として掲げることとします。

この将来像は、本市の基本理念である「“田園文化都市の継承” 田園環境と都市環境の調和」と「“みんなでつくろう” 市民参画と協働の推進」を踏まえており、田園の良さを継承しつつ、都市機能が充実した、双方が調和する『田園文化都市』をつくり、市民参画と協働の推進により多様な人材が活躍する“住みたい 住み続けたいと思えるまち” づくりを目指すものです。

(4) 計画期間

令和7年度から令和12年度までの6年間を計画期間とし、本市の最上位計画である総合計画との整合を図ります。

また、本総合戦略の中間年である令和9年度は、国及び千葉県の総合戦略の計画期間の最終年度となることから、国・県の動向を注視し、中間見直しや計画期間中の改訂について検討することとします。

なお、第3期総合戦略の計画期間終了後は、総合計画との一体的な策定を行うことで、総合戦略の進捗管理・効果検証の効率化を目指します。



2 施策の方向性

(1) 4つの基本目標

第3期総合戦略においては、国や県の総合戦略を勘案しながら、第2期までの内容や成果を引き継いだうえで、次の4つの基本目標を設定します。

基本目標

基本目標1「しごとをつくり、安心して働ける場所をつくる」

「しごと」をつくることで、新しい「ひと」の流れを呼び込み、まち・ひと・しごとの好循環を生みだします。働き、子育てする世代を呼び込み、未来を支える地域の産業を発展させます。

基本目標2「にぎわいと活力にあふれた新しいひとの流れをつくる」

個性豊かで多様な大網白里市の魅力を最大限に活かし、新しい「ひと」の流れをつくりまします。住んでいる人も訪れる人にとっても魅力的なまちづくりを進め、移住・定住の促進、関係人口の創出・拡大を目指します。

基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現する」

若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現するため、各ライフステージに応じた環境整備を進めます。誰もが結婚の希望を叶え、安心して子どもを産み、働きながら子育てしやすい環境をつくり、少子化の流れに歯止めをかけ、若い世代の転入を促進します。

基本目標4「誰もがくらしやすい魅力あふれる地域をつくる」

市内に住む誰もが安全に安心して生活しながら、それぞれの居場所と役割を持ち、地域社会の一員として活躍し、いきいきとくらすことができる魅力あふれる地域づくりを進めます。

（２）第３期の取組方針

市では、第１期・第２期の総合戦略で人口の自然増・社会増を目指し、少子化への対処や転入の促進を図るとともに、企業誘致の促進など各種施策を進めてきました。

本市が有する高い交通利便性を活かし、都市基盤の整備や子育て環境の充実を図ること
で、本市の人口動態は令和２年に社会増に転じ、一定の人の流れを生み出すことができたもの
の、令和６年の社会動態は均衡状態となり、出生数は平成３０年から減少し続けるなど、
人口減少に歯止めがかけられていない状況です。

第３期ではこれまでの成果と反省を生かし、本市への人の流れをより一層活性化させる
とともに、若い世代が結婚・出産・子育ての希望を実現できる環境整備と支援を力強く推進
し、地域としてさらなる魅力向上を図ることで「住みたい・住み続けたいまち」の実現を目
指します。

人口減少・少子高齢化の進行により、地域の活力が徐々に低下している中、これらの目標
を達成するためには、これまでのまち・ひと・しごと創生に向けた取組をデジタルの力を活
用してさらに加速化させる必要があります。

また、官民連携や地域間連携の取組を強化し、地域内外のリソースを最大限に活用するこ
とも重要です。民間の活力、創意工夫を積極的にまちづくりに取り入れるほか、地方公共団
体の枠組みを越えた地域間の連携を強化し、地域課題の解決に取り組めます。

なお、４つの基本目標は相互に密接に関連していることから、施策間の連携を強化し、分
野を横断して重点的に取り組んでいきます。

（３）地方創生におけるデジタル技術の活用

国はデジタル田園都市国家構想総合戦略の中で、デジタルの力を活用して地方創生を加
速化・深化していくこととしており、デジタル実装の前提となる３つの取組（ハード・ソフ
トのデジタル基盤整備、デジタル人材の育成・確保、誰一人取り残されないための取組）を
強力に推進することとしています。

近年めざましく発達するデジタル技術は、人口減少や少子高齢化の問題が深刻化する地
方において、生産性の向上や働き方改革、社会インフラの維持管理、自然災害への対応など、
さまざまな分野において地域課題の解決に大きく寄与する可能性を有しています。

地方においては、各地域の実情に応じてあらゆる分野でデジタル技術を有効に活用し、DX¹
を強力に推進することが求められています。全国各地でDXが進展することが国の目指す
Society 5.0²の実現に向けた原動力となり、「デジタル田園都市国家構想」の実現が図られ
ることとなります。

¹ デジタル・トランスフォーメーション（DX）。デジタル技術を活用して、生活やビジネス
モデルなどを変革していくような取組を指す概念。

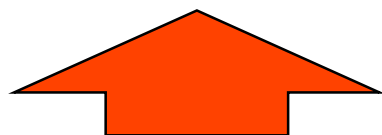
² 「科学技術・イノベーション基本計画」（令和３年３月２６日閣議決定）において決定さ
れた我が国が目指す社会。狩猟社会、農耕社会、工業社会、情報社会に続く新たな社会。

本市においても、デジタル田園都市国家構想交付金等を活用することで計画的にデジタル基盤の整備及びデジタル人材の育成などを進め、デジタル技術を各基本目標の達成に向けた取組に活用していくことで、これまでの総合戦略の政策効果を第3期からさらに高め、目標達成を目指します。

デジタル技術の活用にあたっては、本市が抱える地域課題を整理し、各分野において計画的にデジタル化を進めることで、市民生活における利便性の向上、地域の魅力アップなどを図りながら、デジタルデバйд対策にも取り組み、誰一人取り残さない地方創生を進めます。

未来に向けて みんなでつくろう！

住みたい・住み続けたいまち



基本目標1

しごとをつくり、
安心して働ける
場所をつくる

基本目標2

にぎわいと
活力にあふれた
新しいひとの
流れをつくる

基本目標3

若い世代の
結婚・出産・子育ての
希望を実現する

基本目標4

誰もがくらしやすい
魅力あふれる
地域をつくる

デジタル技術の活用

（４）施策の推進にあたって

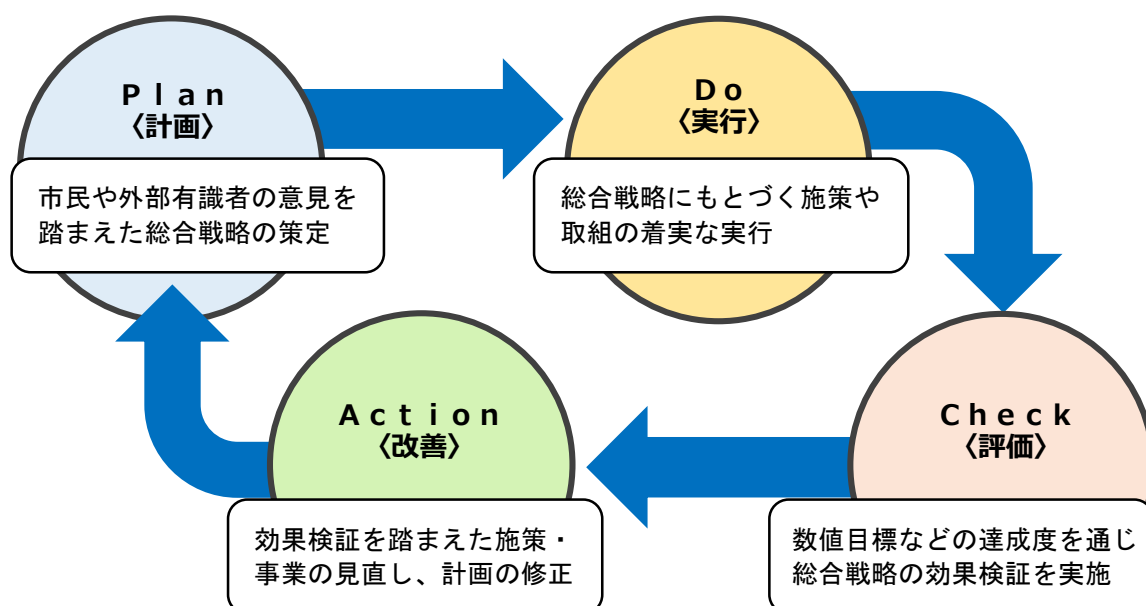
地方創生を実現するために、政策効果の検証を行い改善を進める PDCA サイクルを確立します。効果的な総合戦略を策定し、着実に実施していくとともに、設定した重要業績評価指標（KPI）等を基に、実施した施策・事業の効果を検証し、必要に応じて総合戦略を改訂するという一連のプロセスを実行していきます。

基本目標の達成度を定量的に測る数値目標、施策に設ける重要業績評価指標（KPI）については、実施した事業の量を測定するものではなく、その結果によって得られた成果を測定する成果指標を原則として設定し、目指す目標を明確化することで、市全体での目標の共有化と成果を重視した取組を行っていきます。

また、実施した事業の効果の検証にあたっては、事業所管課等の長による一次評価を実施し、パブリックコメント（意見公募）を実施したうえで、まちづくり政策推進会議により二次評価を行います。

なお、総合戦略の効果の検証、見直しにあたっては、各施策の分野や必要性に応じて、産官学金労言士の有識者を含めた大綱白里市まち・ひと・しごと創生有識者会議において意見を伺うなど、毎年度、効果的な検証、有効な見直しを行います。

また、施策の実施に必要な財源を確保するため、事務事業の見直しや施設の統廃合、業務の合理化などの行財政改革により経費削減に努めるとともに、ふるさと納税制度や国・県補助金等の積極的な活用を図っていきます。



3 基本目標

基本目標 1 「しごとをつくり、安心して働ける場所をつくる」

数 値 目 標

事業所数		
現状値	1,289 事業所（令和 3 年）	増加を目指す（令和 12 年）
従業員数		
現状値	9,418 人（令和 3 年）	増加を目指す（令和 12 年）

基本的方向

- ◇企業誘致を推進するとともに土地利用の活性化を図り、すべての世代が安心して働くことができるよう雇用を創出します。
- ◇市内の産物を活用した商品開発や、ブランド化などを推進し、しごとを創出します。
- ◇新たにしごとに就くための環境整備を行い、新規就業・就農を促進します。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 新たな雇用の場を創出するためのまちづくりの促進

- 大網駅を中心とした拠点市街地に企業等の立地を促すことで働く場を創出します。
- 主要幹線である国道 128 号沿道に商業施設等の立地を誘導し、雇用を創出します。
- 未利用地等の有効活用を検討するとともに、積極的な情報発信に努め、市内への企業等の立地を促します。

重要業績評価指標（KPI）	
企業等誘致条例適用による企業等誘致件数	2 件（累計）
国道 128 号沿道での新規事業所立地数	3 件（累計）

（具体的な事業）

- ・企業等立地奨励金
- ・市街化調整区域における土地利用
- ・未利用市有地等の活用、売却 など

② 地域産業活性化の推進

○市内の産物を活用した商品開発、農業・水産業の6次産業化やブランド化などを推進し、地域産業の活性化を促進します。

○ふるさと納税を活用し、本市の魅力ある地場産品を全国的にPRすることで市内事業者の発展・成長を支援します。

○デジタル技術を活用したスマート農業や中小企業DXなどを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	
ふるさと納税寄附額（累計）	30億円（累計）
農業産出額〔令和4年 66.3億円〕	増加を目指す

（具体的な事業）

- ・ふるさと納税制度の活用
- ・中小企業資金融資事業
- ・農産物特産品開発事業
- ・農作物被害防止対策事業
- ・朝市・白里遊楽市支援事業 など

③ 就農・就業の推進

○農業後継者の育成や就農支援により、農業従事者の確保を図ります。

○新規創業・新規事業化への支援を進め、新たな雇用の創出を目指します。

○農福連携など多様な主体が参画する新たな連携による就業を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	
認定新規就農者の認定者数	10人（累計）
創業支援事業を通じた創業者数	20人（累計）

（具体的な事業）

- ・農業経営体育成事業
- ・新規就農者等支援事業
- ・雇用・就労支援事業
- ・創業支援事業 など

基本目標2「にぎわいと活力にあふれた新しいひとの流れをつくる」

数	値
年間転入者数	
現状値 1,753 人（令和6年）	➡ 1,800 人（令和12年）
年間転出者数	
現状値 1,752 人（令和6年）	➡ 1,700 人（令和12年）

基本的方向

- ◇外房の玄関口となる大網駅や圏央道スマートインターチェンジ等、本市が持つ高い交通利便性を活かして市内へのひとの流れをつくるため、魅力ある市街地の形成を進めます。
- ◇国道128号沿道は沿道サービス型の土地利用の需要が高いことから、地域の利便性向上、活性化のための土地利用の促進を図ります。
- ◇市の魅力発信を強化し、関係人口³の創出・拡大、移住・定住の促進を図ります。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 都市機能の充実

- 地域需要に応じた生活交通確保や旅客利便の増進、また、地域の実情に即した輸送サービスの実現に向け、公共交通の利便性向上を図ります。
- 大網駅周辺や国道128号沿道など、都市的ポテンシャルのある市街化調整区域で地区計画の提案による土地利用の促進を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	
市街化調整区域の提案制度を活用した地区計画の決定件数（累計）	2 件（累計）
大網駅の乗車人数（1 日平均）[令和5年度 8,580 人]	10,000 人

（具体的な事業）

- 鉄道の利便性確保事業
- 地域公共交通確保維持改善事業
- 大網駅周辺の都市的土地利用の検討
- 市街化調整区域における土地利用（再掲） など

³ 移住した「定住人口」でもなく、観光に来た「交流人口」でもない、地域や地域の人々と多様に関わる人々のこと。

② 移住・定住の促進

- 本市への移住・定住を促進するため、移住・定住サイトにおける情報発信の充実、地方移住イベントへの積極的な参加など、受入体制を強化します。
- 空き家バンクを運用し、空き家の有効活用を通して地域における生活環境の向上、移住・定住の促進を図ります。
- テレワーク・ワーケーションなどの取組を推進します。

重要業績評価指標（KPI）	
移住・定住の相談件数	60 件（累計）
空き家バンク成立件数	10 件（累計）

（具体的な事業）

- ・ 移住・定住推進事業
- ・ 結婚新生活支援事業
- ・ 市ホームページ運営事業
- ・ SNS 等を活用した情報発信
- ・ 空き家バンクの運用 など

③ 魅力発信（シティプロモーション）の強化

- ホームページや SNS などの活用により情報発信を強化し、市のさまざまな魅力を積極的に発信することで本市への関心を高め、新たな人の流れを呼び込みます。
- 白里海岸や小中池公園等をはじめとした、魅力ある地域資源を生かした観光コンテンツの充実を図ることで交流人口の増加を促進し、地域の活性化を図ります。
- 情報発信や各種イベントを実施するとともに、地域資源の保全・有効活用の方法を検討することで、来訪者との持続的な関わりあいを強め、関係人口の増加を目指します。
- 観光 DX の推進により、観光産業の競争力強化を図ります。

重要業績評価指標（KPI）	
市ホームページへのアクセス件数 [令和 5 年度 333,684 件]	350,000 件
観光入込客数 [令和 5 年 26.7 万人]	35 万人

（具体的な事業）

- ・ 魅力発信強化事業
- ・ 観光振興事業
- ・ 観光等プロモーション推進事業
- ・ 小中池公園再整備の推進
- ・ 地域交流拠点(道の駅)整備検討事業
- ・ 文化財等保存活用事業
- ・ 市ホームページ運営事業（再掲）
- ・ SNS 等を活用した情報発信（再掲） など

基本目標3「若い世代の結婚・出産・子育ての希望を実現する」

数 値 目 標

年間出生者数

現状値 169 人（令和 6 年）  200 人（令和 12 年）

児童福祉・子育て支援に対する満足度

現状値 2.45（令和 6 年）  上昇を目指す（令和 12 年）

基本的方向

- ◇医療体制や母子保健を充実させ、出産しやすい環境を整備するとともに、子育て支援の拡充や教育環境の向上により、切れ目のない子育て環境の整備を進めます。
- ◇結婚・出産・子育て環境の充実と支援強化により、結婚・出産の希望を持つ若者、育児をしている子育て世代の移住・定住を促進します。
- ◇子育て・教育分野におけるデジタル技術の活用を推進し、教育の質の向上を図ります。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 結婚・出産の環境整備

- 若い世代が結婚し、安心して出産を迎えられる環境を確保します。
- 産後も安心して育児ができるように、各種健診の実施と育児支援に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	
婚姻率（人口千人当たり）[令和 5 年 2.9]	3.8
合計特殊出生率 [令和 5 年 1.03]	1.14

（具体的な事業）

- ・結婚新生活支援事業（再掲）
- ・出産・子育て応援交付金事業
- ・不妊治療費助成事業
- ・妊婦健診・乳幼児健診及び育児支援事業
- ・感染症対策及び予防接種事業 など

② 子育て支援の充実

○子育て世代が安心して育児し、子どもたちが健やかに育つ環境の整備と、その支援の強化を促進します。

○子育てに要する経済的負担の軽減を図り、子育て家庭を支援します。

○デジタル技術を活用し、子育て支援に関する情報発信や手続きの利便性向上を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	
待機児童数〔令和6年4月1日 1人〕	0人
子育て環境や支援の満足度（「ふつう」以上の割合） 〔令和5年度 未就学児保護者 47.9%、小学生児童保護者 57.7%〕	上昇を目指す

（具体的な事業）

- ・ 子育て支援センター事業
- ・ 子育て交流センター運営事業
- ・ 児童館事業
- ・ 児童発達支援事業
- ・ 保育所運営事業
- ・ 学童保育事業
- ・ 子ども医療費助成事業
- ・ バス通学定期運賃補助金 など

③ 将来を担う子どもたちの育成

○将来を担う子どもたちが質の高い教育を受けられるよう学習環境を整えます。

○GIGA スクール構想を推進し、教育 DX を通じて子どもたちの教育の質を向上させます。

重要業績評価指標（KPI）	
コミュニティ・スクールを導入した学校の割合 〔令和5年度 10%〕	20%
学校教育に対する満足度〔令和6年度 2.48〕	上昇を目指す

（具体的な事業）

- ・ GIGA スクール推進事業
- ・ 幼稚園・小・中学校施設整備事業
- ・ 小・中学校教育環境整備事業
- ・ 総合学習推進事業
- ・ 小・中学校給食費補助事業
- ・ 小・中学校給食費無償化事業
- ・ 放課後子ども教室推進事業
- ・ 学校運営協議会推進事業 など

基本目標4「誰もがくらしやすい魅力あふれる地域をつくる」

数 値 目 標

住みやすいと思う市民の割合		
現状値	62.7%（令和6年）	上昇を目指す（令和12年）
健康づくりに対する満足度		
現状値	2.83（令和6年）	上昇を目指す（令和12年）
防災体制に対する満足度		
現状値	2.62（令和6年）	上昇を目指す（令和12年）

基本的方向

- ◇住み慣れた地域において社会から孤立することなく、誰もが居場所と役割を持って、安全に安心してくらすことのできる地域社会の実現を目指します。
- ◇地域づくりを担う組織や企業と連携し、市民や民間の活力を活かしたまちづくりを進めます。
- ◇市行政手続きのDX化を推進し、市民の利便性向上を図ります。

具体的な施策と重要業績評価指標（KPI）

① 誰もが健康で安心して生活できるまちづくりの推進

- 子どもからお年寄りまですべての世代が健康の保持・増進に対する意識を持つよう普及啓発を進め、市民の健康寿命の延伸を図ります。
- 医療・福祉・介護分野でのデジタル技術の活用を推進します。
- 年齢、性別、障がいの有無、国籍や文化的背景などの多様性を尊重し、誰もが居場所と役割を持ち、活躍できる地域づくりを進めます。

重要業績評価指標（KPI）	
特定健康診査受診率〔令和5年度 35.5%〕	60.0%
要介護認定を受けていない高齢者率〔令和5年度 84.8%〕	上昇を目指す

（具体的な事業）

- ・ 特定健康診査事業
- ・ 健康教育事業
- ・ 介護予防普及啓発事業
- ・ 地域介護予防活動支援事業
- ・ 生涯スポーツ普及事業
- ・ 社会体育施設維持管理事業
- ・ 大網病院の機能充実
- ・ 障がい者の自立と社会参加促進事業
- ・ 協働のまちづくり推進事業
- ・ 男女共同参画推進事業
- ・ 多文化共生推進事業 など

② 安全で安心なまちづくりの推進

- 災害リスクに備え、備蓄品や避難施設等を計画的に整備するとともに、地域防災力の強化と迅速な情報伝達体制の確保を進めます。
- 道路ネットワークの強靱化のため、道路網の整備を進めるとともに、河川改修や排水施設などの整備を推進し治水対策を実施するなど、災害に強いインフラ整備を促進します。
- 交通安全対策や防犯対策を進め、安全で安心してらせるまちづくりを推進します。
- デジタル技術を活用した安全なまちづくりを推進します。

重要業績評価指標（KPI）	
自主防災組織のカバー率 [令和5年度 59.0%]	65.0%
交通事故発生件数 [令和6年 106件]	減少を目指す

（具体的な事業）

- ・ 災害用備蓄品整備事業
- ・ 自主防災組織づくり事業
- ・ 津波避難施設整備事業
- ・ 防災オンライン化対応
- ・ 防犯環境整備事業
- ・ 交通安全対策施設整備事業
- ・ 道路新設改良事業
- ・ 金谷川河川改修事業
- ・ 排水対策事業 など

③ 地域の個性を生かしたくらしやすいまちづくり

- 地域の伝統文化や豊かな自然を有する地域性など、本市の個性を生かしたまちづくりを推進し、市民が生きがいを持って心豊かにらせるように努めます。
- 地域コミュニティを維持し、市民が住み慣れた地域で安心して生活できるよう、地域特性に応じた公共交通ネットワークの構築・充実を図ります。
- 各施策においてデジタルの力を活用した取組を推進し、市行政手続きの効率化、市民サービスの向上を目指します。

重要業績評価指標（KPI）	
デジタル博物館へのアクセス件数（平均） [令和5年度 254,916件]	276,000件（年平均）
コミュニティバスの1便あたり平均乗車人数 [令和5年度 増穂地区 8.5人、白里地区 1.9人]	増加を目指す

（具体的な事業）

- ・ コミュニティバス等運行事業
- ・ 地域公共交通確保維持改善事業（再掲）
- ・ デジタル博物館公開事業
- ・ キャッシュレス対応事業
- ・ 行政事務情報化推進事業
- ・ SDGsの推進 など

第3期大網白里市総合戦略

令和7年3月発行

編集 大網白里市企画政策課

発行者 大網白里市

〒299-3292

千葉県大網白里市大網115番地2

TEL 0475-70-0315